

事 務 連 絡  
令和3年1月19日

各都道府県教育委員会高等学校所管課  
各指定都市教育委員会高等学校所管課  
各都道府県私立学校担当課  
附属高等学校を置く  
各国公立大学法人の高等学校所管課  
高等学校を設置する学校設置会社を所管する  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた  
各地方公共団体の高等学校所管課

御中

文部科学省初等中等教育局  
参事官（高等学校担当）付  
高等学校改革推進室

令和3年度「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）」の公募に係る申請書類の提出方法の変更について

標記事業の公募については、1月6日付事務連絡により周知したところですが、公募に係る申請書類の提出方法を次のとおり変更しますので、お知らせします。

つきましては、各都道府県教育委員会高等学校所管課におかれましては、高等学校を設置する市（指定都市を除く。）町村教育委員会へ、各都道府県私立学校担当課及び高等学校を設置する学校設置会社を所管する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の高等学校所管課におかれましては、所管の学校法人等に本事務連絡について周知願います。

## 記

### 1. 提出方法の変更の内容（別添資料参照）

提出期限を令和3年2月5日（金）17時までとしている申請書類については、ダウンロードした様式（Wordファイル及びExcelファイル）をPDFファイルに変換した電子データを正本として提出することとします。このため、紙媒体の提出は不要です。

また、積算の根拠資料等電子データにすることが困難な資料については、紙媒体での提出も可能としますが、紙媒体での提出資料がある場合には、その旨電子メールで連絡して

ください。

なお、PDF 変換する前の形式の電子データを副本としてあわせて提出してください。

## 2. 公募要領の改正

公募要領の改正の内容は別添のとおりです。

なお、改正後の公募要領を文部科学省のホームページに掲載しますので御確認ください。

( ホームページ掲載アドレス )

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/boshu/detail/mext\\_00082.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/mext_00082.html)

又は <http://www-gpo3.mext.go.jp/MextKoboHP/list/kp010000.asp>

## 3. 留意事項

- ( 1 ) PDF ファイルの作成に当たっては、元データと同様の表示内容が反映されていることを必ず確認の上、提出してください。なお、PDF ファイルへの変換誤り等による正本の再提出は、提出期限後においては受付することはできません。
- ( 2 ) 電子メールでの構想調書等の提出後、文部科学省より受領確認の返信メールを送りますので、必ず当該メールの受信を確認してください。
- ( 3 ) 提出する PDF ファイル等のデータ容量が大きく、電子メールで送受信できない場合（受信側の文部科学省では 10MB を超える場合は受信不可）には、大容量データの送受信に対応したファイル転送システムを利用するなど、提出期限までに確実に提出できるようにしてください。なお、文部科学省のファイル転送システムの利用を希望する場合は、本件担当まで連絡してください。

本件担当

高等学校改革推進室 小泉

中高一貫教育支援係 工藤、前田

: 03-6734-2022 ( 内線 2022 )

E-mail : [core-net@mext.go.jp](mailto:core-net@mext.go.jp)

(別添資料)

地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業(COREハイスクール・ネットワーク構想)公募要領の一部改正について

改正後	改正前
<p>5. 提出書類</p> <p>(2) 提出期限</p> <p>申請希望調書(別紙様式1)</p> <p>: 令和3年1月29日(金)17時必着 提出期限は厳守のこと</p> <p>構想調書等(別紙様式2～別紙様式7(添付資料を含む。))</p> <p>: 令和3年2月5日(金)17時必着 提出期限は厳守のこと</p> <p>申請希望調書の提出期限までに申請希望調書の提出がない場合には、構想調書等の提出があっても審査の対象にはなりません。</p> <p>(3) 提出先</p> <p>電子媒体送付先: core-net@mext.go.jp</p> <p>(4) 提出方法</p> <p>申請希望調書【別紙様式1】</p> <p>申請数の概数を把握し円滑な審査を実施するため、構想調書等の提出に先立って申請希望調書の電子媒体(Excel ファイ</p>	<p>5. 提出書類</p> <p>(2) 提出期限</p> <p>申請希望調書(別紙様式1)</p> <p>: 令和3年1月29日(金)17時必着 提出期限は厳守のこと</p> <p>構想調書等(別紙様式2～別紙様式7(添付資料を含む。))</p> <p>: 令和3年2月5日(金)17時必着 提出期限は厳守のこと</p> <p>【電子データ、紙媒体とも】</p> <p>申請希望調書の提出期限までに申請希望調書の提出がない場合には、構想調書等の提出があっても審査の対象にはなりません。</p> <p>(3) 提出先</p> <p>電子媒体送付先: core-net@mext.go.jp</p> <p>紙媒体送付先 : 〒100-8959東京都千代田区霞が関3-2-2 文部科学省初等中等教育局参事官(高等学校担当)付 COREネットワーク担当 あて</p> <p>(4) 提出方法</p> <p>申請希望調書【別紙様式1】</p> <p>申請数の概数を把握し円滑な審査を実施するため、構想調書等の提出に先立って申請希望調書の電子媒体(Excel ファ</p>

ル)をメールにて提出をお願いします。提出する際は、５．  
(１)の一覧の取りまとめ機関が取りまとめの上、以下の手続  
に沿って送付ください。申請希望調書の提出がない場合は、後  
日構想調書等を提出いただいても、申請を受け付けません。

・提出する際の電子メールの件名及びファイル名について

「CORE 構想申請希望調書：都道府県・指定都市名（公  
立・私立）、国立大学法人名又は認定自治体名（株立）」（「  
」は除く。）としてください。

（例） 県教育委員会の場合「CORE 構想申請希望調書：  
県（公立）」

私立学校法人の場合「CORE 構想申請希望調  
書： 県（私立）」

大学（国立大学法人）の場合「CORE 構想申請  
希望調書： 大学」

認定自治体の場合「CORE 構想申請希望調書：認定  
自治体名（株立）」

構想調書等【別紙様式２～７等】

構想調書等は、ダウンロードした様式(W o r d及びE x c  
e l形式)をP D Fファイルに変換した電子データを正本と  
して提出してください。また、別紙様式５の添付資料等紙媒体  
による資料がある場合、当該資料をP D Fファイルにするこ

イル)をメールにて提出をお願いします。提出する際は、５．  
(１)の一覧の取りまとめ機関が取りまとめの上、以下の手続  
に沿って送付ください。申請希望調書の提出がない場合は、  
後日構想調書等を提出いただいても、申請を受け付けません。

・提出する際の電子メールの件名及びファイル名について

「CORE 構想申請希望調書：都道府県・指定都市名（公  
立・私立）、国立大学法人名又は認定自治体名（株立）」  
(「」は除く。)としてください。

(例) 県教育委員会の場合「CORE 構想申請希望調書：  
県（公立）」

私立学校法人の場合「CORE 構想申請希望調  
書： 県（私立）」

大学(国立大学法人)の場合「CORE 構想申請  
希望調書： 大学」

認定自治体の場合「CORE 構想申請希望調書：認定  
自治体名（株立）」

構想調書等【別紙様式２～７等】

構想調書等は、下記に示す資料を上から順に並べて一部と  
してください。

とが可能な場合はPDFファイルを、PDFファイルにすることが困難等により紙媒体による提出を希望する場合は、紙媒体により提出してください。なお、PDF変換する前の形式の電子データを副本として提出してください。

別紙様式7については、地方公共団体、国公立大学法人、独立行政法人が事業の申請者となる場合は提出不要です。

PDFファイルの作成に当たっては、元データと同様の表示内容が反映されていることを必ず確認の上で提出してください。なお、PDFファイルへの変換ミス等による正本の再提出は、提出期限後においては一切受け付けません。

電子メールでの構想調書等の提出後、文部科学省より受領確認の返信メールを送りますので、必ず当該メールの受信を確認してください。

#### 紙媒体により提出を希望する場合の送付先

〒100-8959

東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付

COREネットワーク担当 あて

電子データを提出する際には、様式ごとのファイルとせずに、

- ・別紙様式2（申請書かがみ）
- ・別紙様式3（構想調書、添付資料 ～ ）
- ・令和3年度在学生の教育課程表（入学年度ごと作成）
- ・ネットワークの接続構成図
- ・別紙様式4（目標設定シート）
- ・別紙様式5（所要経費）
- ・別紙様式6（担当者名簿）
- ・別紙様式7（誓約書（暴力団等に該当しない旨の誓約書））
- ・別紙様式5の根拠書類

別紙様式7については、地方公共団体、国公立大学法人、独立行政法人が事業の申請者となる場合は提出不要です。

提出する際は、以下の手続に沿って紙媒体と電子媒体の両方の提出をお願いします。なお、5.(1)の一覧の取りまとめ機関が取りまとめの上、期日までにまとめて提出ください。

#### ・紙媒体の提出

紙媒体の提出に当たっては、封筒に「CORE構想申請書類在中」と朱書きの上、配達証明ができる方法（配達記録、小包、簡易書留、宅郵便等）にて送付してください。

#### <紙媒体の構想調書等の体裁について>

- ・構想調書等は、別紙様式2～7（別紙様式3の添付資料、教育課程表、ネットワークの接続構成図及び別紙様式5の根

ダウンロードしたファイルのページやシートを追加して作成したもの（記入例等の不要なページやシートは削除してください。）を提出してください。

また、５．（１）の一覧の取りまとめ機関が取りまとめの上、期日までにまとめて提出ください。

#### < 電子ファイルの件名について >

また、構想調書等を電子媒体で提出する際の各ファイル名については、PDF ファイル、Word ファイル、Excel ファイル等の拡張子の前のファイル名をそれぞれ「都道府県番号（半角）＋（半角スペース）＋申請機関名＋構想調書」としてください。都道府県番号は、別紙様式１の「都道府県番号」を参考に各自記入してください。

（例）

拠書類を含む。）を上から順に並べて１セットとして、１部提出してください。

・構想調書等は、左上をダブルクリップで留めてください。  
クリアファイル等に入れたり、ファイルに綴じたりしないでください。

#### ・電子媒体をメールにて送付

電子媒体を提出する際は、別紙様式２～７（別紙様式３の添付資料、教育課程表及びネットワークの接続構成図を含む。）をPDF形式に変換したファイルを全体で一つにまとめて提出してください。

なお、別紙様式５の根拠書類は電子データでの提出は不要です。

#### < 電子ファイルの件名について >

また、構想調書等を電子媒体で提出する際の各ファイル名については、以下のようにしてください。都道府県番号は、別紙様式１の「都道府県番号」を参考に各自記入してください。

（例）

全体を一つにしたPDFファイル

…都道府県番号、県ネットワークの場合「県全体」

<p>...北海道県教育委員会が申請する場合</p> <p>01 北海道教育委員会構想調書.pdf ( pdf ファイルの場合 )</p> <p>01 北海道教育委員会構想調書.docx( Word ファイルの場合 )</p> <p>01 北海道教育委員会構想調書.xlsx( Excel ファイルの場合 )</p> <p>01 北海道教育委員会構想調書.pptx( PowerPoint ファイルの場合 )</p> <p>...東京都にある 学校法人が申請する場合</p> <p>13 学校法人構想調書.pdf ( pdf ファイルの場合 )</p> <p>13 学校法人構想調書.docx ( Word ファイルの場合 )</p> <p>13 学校法人構想調書.xlsx ( Excel ファイルの場合 )</p> <p>13 学校法人構想調書.pptx ( PowerPoint ファイルの場合 )</p>	<p>都道府県番号 、学校法人 、 ネットワークの場合「 . . 全体」</p> <p>都道府県番号 、国立大学法人 大学、 ネットワークの場合「 大学. .全体」</p> <p>都道府県番号 、 ( 認定自治体 )、 ネットワークの場合「 . .全体」</p>
--	---

地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業  
 (COREハイスクール・ネットワーク構想)  
 公募要領(高等学校等における調査研究)  
 目次

1 . 事業の背景・目的 .....	- 1 -
2 . 事業の概要 .....	- 1 -
( 1 ) 事業概要.....	- 1 -
( 2 ) 指定の対象 .....	- 1 -
( 3 ) 調査研究のテーマ .....	- 1 -
( 4 ) 事業の申請者 .....	- 2 -
( 5 ) 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項 .....	- 2 -
( 6 ) 指定予定件数 .....	- 2 -
( 7 ) 申請要件.....	- 2 -
( 8 ) 実施期間.....	- 2 -
( 9 ) 委託額上限 .....	- 3 -
( 10 ) 経費 .....	- 3 -
人件費・謝金について .....	- 4 -
旅費について .....	- 5 -
消費税相当額について .....	- 5 -
委託費の対象外となる取組について .....	- 5 -
設備備品費について .....	- 6 -
3 . 審査方法 .....	- 6 -
( 1 ) 審査手順.....	- 6 -
( 2 ) 企画評価会議による意見 .....	- 6 -
4 . 事業の実施 .....	- 6 -
( 1 ) 公募及び契約締結 .....	- 6 -
( 2 ) 指定時に付された条件の反映 .....	- 7 -
( 3 ) 遠隔授業実施に係る特例 .....	- 7 -
( 4 ) 事業検証のための調査研究との協力 .....	- 7 -
( 5 ) 委託事業完了報告書の提出(委託要項 9 を参照) .....	- 7 -
( 6 ) 成果の普及 .....	- 7 -
5 . 提出書類 .....	- 7 -
( 1 ) 提出書類.....	- 7 -
( 2 ) 提出期限.....	- 8 -
( 3 ) 提出先 .....	- 8 -
( 4 ) 提出方法.....	- 8 -
申請希望調書【別紙様式 1】 .....	- 8 -
構想調書等【別紙様式 2 ～ 7 等】 .....	- 9 -
( 5 ) 留意事項.....	- 10 -
6 . その他.....	- 10 -
( 1 ) 事業の申請者の留意事項 .....	- 10 -
( 2 ) 事業の評価等 .....	- 10 -
( 3 ) 公表等 .....	- 10 -
7 . 問合せ先 .....	- 10 -
8 . 今後のスケジュール .....	- 11 -



地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業  
(COREハイスクール・ネットワーク構想) 公募要領  
(高等学校等における調査研究)

令和3年1月5日  
初等中等教育局長決定  
令和3年1月19日一部改正

## 1. 事業の背景・目的

複数の高等学校の教育課程の共通化やICT機器の最大限の活用により、中山間地域や離島等の高等学校においても生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を可能とする高等学校教育を実現するとともに、地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制を構築し、持続可能な地方創生の核としての高等学校の機能強化を図ることの重要性が、中央教育審議会新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループの審議まとめで示されました。

これらを踏まえ、生徒が通学できる地域唯一の学校として中山間地域や離島等に立地する高等学校及び中等教育学校の後期課程(以下「高等学校等」という。)において、複数の高等学校等の連携によるネットワーク構築に資する実証的資料を得ることを目的として、中山間地域や離島等に立地する複数の高等学校等と都市部の高等学校等とが協力し、教育課程を共通化し、同時双方向型の遠隔授業を行う学校のネットワークにおいて、生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を可能とする方策や学校間連携を行うための運営体制に関する調査研究を行うとともに、持続的な地方創生の核としての高等学校等の機能強化を図る「COREハイスクール・ネットワーク構想」事業を実施します。

## 2. 事業の概要

### (1) 事業概要

文部科学省は、中山間地域や離島等に立地する複数の高等学校等と都市部の高等学校等とが協力し、教育課程を共通化し、遠隔授業を行う学校の連携協働体制をCOREハイスクール・ネットワーク(以下「COREネットワーク」という。)に指定し、生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を可能とする方策や、学校間連携を行うための運営体制についての調査研究を進めます。あわせて、中山間地域や離島等の構成校は市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化や地域を深く理解しコミュニティを支える人材の育成に関する取組を行うこととします。

### (2) 指定の対象

指定の対象となるCOREネットワークは、都市部の中・大規模校と比べた場合に開設されている教科・科目数が少なく、生徒の選択できる教科・科目が限定的となっている中山間地域や離島等に立地する複数の学校と都市部に立地する中・大規模校で構成され、教育課程の共通化やICT機器を活用した遠隔授業や学校間連携を行うための運営体制に関する取組、地域課題の解決等に関する探究的な学びなどに取り組む学校間のネットワークを想定しています。なお、COREネットワークを構成する高等学校等(以下「構成校」という。)は、全日制課程及び定時制課程のすべての高等学校等を対象とします。

### (3) 調査研究のテーマ

COREネットワークにおいては、次の から の全てを研究テーマとして、それぞれのテーマの具体的な目標の設定・実施計画の策定をした上で、調査研究を行うこととし、また、その成果については具体的な評価を行うこととします。

また、遠隔授業の実施に当たっては、受信教室における体制の在り方に関する調査研究を加えて行うことができることとします。

なお、調査研究を行うに当たり、生徒の学力に関する目標を設定する際には、学びの基礎診断等を活用し、本事業により行われる授業を履修する学年の学力の状況を1年次から3年次にわたって測定することや、構成校以外の高等学校等と比較可能な方法により測定することなど、可能な限り本事業による効果が明らかとなるような方法とすることとします。

< 研究テーマ >

教育課程の共通化やＩＣＴ機器を最大限に活用した「教科・科目充実型」の遠隔授業などにより、中山間地域や離島等に立地する高等学校等において、生徒のニーズに応じた多様かつ質の高い教科・科目の開設や習熟度別指導を実現する取組及び遠隔授業の実施形態に関する取組

(例)

ア 主として、生徒の興味・関心に応じた多様かつ質の高い教科・科目開設に関すること。

イ 主として、生徒の特性や学習進度等に対応した習熟度別指導の実施に関すること。

ウ 免許外教科担任制度の利用解消に関すること。

学校間連携を行うための運営体制に関する取組

市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

(４) 事業の申請者

事業の申請は、高等学校の設置者( 国立の学校にあっては当該学校を設置する国立大学法人、公立の学校にあっては当該学校を設置する教育委員会又は公立大学法人、私立の学校にあっては当該学校を設置する学校法人、株式会社立の学校にあっては当該学校を設置する株式会社をいう。以下同じ。 ) 又は複数の設置者により組織する実行委員会等( 以下「実行委員会等」という。 ) の代表機関から文部科学省に行うこととします。

(５) 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

予算決算及び会計令( 昭和 22 年勅令第 165 号 ) 第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の処置を受けている期間中の者でないこと。

(６) 指定予定件数

13 ネットワーク程度( 指定件数は「ＣＯＲＥハイスクール・ネットワーク構想事業企画評価会議」( 以下「企画評価会議」という。 ) において決定する。 )

(７) 申請要件

本事業の実施に際しては、以下の要件を全て満たすものとします。

中山間地域や離島等に立地する構成校において、複数の構成校の教育課程を共通化し、生徒のニーズに応じた多様かつ質の高い教科・科目の開設や習熟度別指導等を行うための遠隔授業を行うこと。

学校間連携を行うための運営体制に関する取組を行うこと。

主として遠隔授業を受信する中山間地域や離島等の構成校は市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムにおいて、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化や地域を深く理解しコミュニティを支える人材の育成に関する取組を行うこと。

本事業の成果普及のための取組を行うこと。( 公開授業や研究発表を年 1 回以上行うこと。 )

管理機関又はコンソーシアムは、ＣＯＲＥネットワーク及び構成校における取組が文部科学省による委託期間終了後においても継続的に取組が行えるよう支援すること。

本事業の目的を踏まえた成果目標を設定し、毎年度評価を行うとともに、事業 3 年目の最終評価における確実な成果検証を行うこと。

(８) 実施期間

実施期間は原則として 3 年間とします。ただし、委託契約については年度ごとに締結することとし、委託契約期間は契約書で定めるものとします。

なお、年度ごとの実績や、翌年度以降の事業計画を踏まえつつ、継続することが妥当であると判断された調査研究を次年度の対象とします。

また、国の財政事情や事業の評価結果等により、当該実施期間を必ず保証するものではありません。

( 9 ) 委託額上限

構想内容を踏まえ、以下のとおりとします。

1 ネットワーク当たりの年間経費支援額（初年度）：1,482 万円

最終的な委託金額は、企画評価会議において、構想の規模及び本事業全体の予算額等に応じて調整します。なお、指定2年目以降の委託金額については、構想の計画、前年度の実績、執行状況及び本事業全体の予算額等を勘案して検討します。

( 10 ) 経費

本事業に係る経費は、指定内定後、改めて別途提出を求める実施計画書（地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）委託要項（以下「委託要項」という。）6.（1））に基づき、文部科学省と管理機関がその計画について調整を行った上で委託契約を締結し、適当と考えられる経費に関して、初等中等教育振興事業委託費（「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）」）により、文部科学省から措置を行うこととします。

また、本事業において管理機関又は構成校が、同時に他の国の事業を実施する場合には、同一の取組に対して複数の事業から経費を措置することはできないので、それぞれの事業の目的及び趣旨を適切に整理した上で計画することが必要です。

なお、本事業において使用できる経費の種類は、「経費区分一覧表」のとおりとします。

経費区分一覧表

経費区分	内容例 (事業に必要不可欠な経費のみ)	積算基礎・備考
1. 諸謝金	・ 外部有識者謝金 等	・ 都道府県等管理機関における基準単価。 ・ ただし、著しく高いものは不可。
2. 旅費	・ 外部有識者の旅費 ・ 教員等の連携交渉、学習活動の引率、対面授業のための旅費 ・ 複数校連携による生徒の学習活動・実習に係る費用(交通費、宿泊費) ・ 全国フォーラム参加旅費	・ 都道府県・市町村等における旅費規程又は実費。 ・ 電車代はグリーン車不可、航空運賃はエコノミークラスのみ。 ・ 旅行先、泊数を明記。 ・ 本事業を実施する機関と意見交換のための旅費は対象とするが、それ以外の自治体等への視察のための旅費は対象外。
3. 借損料	・ 物品借料	・ 市場の相場と比して著しく高いものは不可。
4. 会議費	・ 会場借料(会議や発表会等の開催) ・ 外部有識者の出席する会議開催等に伴うお茶代	・ 実費。 ・ 市場の相場と比して著しく高いものは不可。 ・ 原則として受託機関の諸規則によるものとし、社会通念上常識的な範囲に限る。
5. 通信運搬費	・ はがき代/郵券代/郵便小包/電話代 等	・ 実費。 ・ 市場の相場と比して著しく高いものは不可。

		・電話代等の通信費は、支出根拠が明確かつ本事業における使用分を分けることができる場合に限る。
6．消耗品費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用紙代</li> <li>・記録用 CD / DVD 等</li> <li>・トナー代 / インク代</li> <li>・遠隔授業に必要な教育用ソフト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実費。</li> <li>・市場の相場と比して著しく高いものは不可。</li> <li>・パソコン、タブレット P C の購入は不可（遠隔システム制御用 P C は除く。）</li> </ul>
7．雑役務費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発表会開催に係るイベント運営業務</li> <li>・遠隔授業に必要な教育用ソフトのライセンス料、クラウドサービスの月額使用料</li> <li>・その他上記に属さない経費（振込手数料、保険料等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雑役務費における業務委託は、本事業を遂行する上で必要となる補完的な定型業務に限る。</li> <li>・支出の詳細が分かるようにすること。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書作成費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実費。</li> <li>・市場の相場と比して著しく高いものは不可。</li> <li>・用紙代は消耗品費に計上。</li> <li>・部数は常識的な範囲に限る。</li> </ul>
8．人件費	・ C I O	・管理機関において雇用（非常勤）。
9．設備備品費	・遠隔授業システムに必要な機器、什器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔授業を実施する際に必要となる設備備品（単価 10 万円以上かつ耐用年数 1 年以上のもの）。（参照）</li> <li>・初年度のみの措置。</li> </ul>
10．消費税相当額	・人件費等の不課税経費	・課税事業者の場合、左記に係る消費税相当額（10%）を別途計上
11．一般管理費	・当該事業分として経費の算定が難しい光熱水料等に係る経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の直接経費（1 諸謝金～10 消費税相当額）に一定の率（一般管理費率）を乗じて算定した額（10%を上限）</li> <li>・地方公共団体以外が申請する場合に限る。</li> </ul>
12．再委託費		・再委託が合理的であると認められた場合のみ一部可

#### 人件費・謝金について

( ) C I O 人件費・謝金

##### a. 趣旨

C O R E ネットワーク構想の目的を達成するため、遠隔授業システムに関する知見を有する人材。学校間の遠隔授業システムネットワークの構築や遠隔授業に関する教職員の指導・研修等を担当する。

##### b. 勤務形態等

管理機関が委嘱又は非常勤として任用。委嘱等の手続き及び謝金・報酬の支給等は管理機関が行う。

#### < 留意事項 >

- 上限額には、社会保険（事業主負担分を含む）・労災保険・健康保険、通勤費等を含む。
- 管理機関が独自に負担することにより、複数名を雇用することも可能。
- 遠隔授業の受信教室で、情報機器等の操作など教室に配置し授業の支援を行うような人材に係る経費については、対象外とします。

## 旅費について

COREネットワーク内で、生徒の学習交流のために必要な旅費や遠隔授業を担当する教員が行う対面授業のために必要な旅費は、委託費の対象とします。

## 消費税相当額について

文部科学省において実施されている委託業務は、「役務の提供」（消費税法（昭和63年法律第108号）第2条第1項第12号）に該当することから、原則として業務経費の全体が課税対象となります。したがって、積算した業務経費全体に消費税相当額を計上することとなります。ただし、消費税込みの金額となっている経費には消費税が既に含まれており、消費税相当額を別途計上すると二重計上となるため注意が必要です。

委託金額の積算に当たっては、課税事業者と免税事業者とでは次に掲げるとおり取扱いが異なりますので、下記の「課税対象表」を参照の上、適切な消費税額を計上してください。

### （ ）課税事業者の場合（私立学校等）

事業実施過程で取引の際に消費税を課税することとなっている経費（以下「課税対象経費」という。）は消費税額を含めた金額を計上し、課税対象経費以外の経費（不課税経費）は消費税相当額を別途計上します。

### （ ）免税事業者の場合（地方公共団体）

消費税を納める義務を免除されているので、課税対象経費分のみ消費税額を含めた金額とします。（不課税経費に対し消費税相当額を別途計上しません。）

種別	内訳等	対象	注意事項等
人件費		不課税	消費税相当額算出 給与として交通費を含めている場合 交通費は消費税込みなので留意
諸謝金		課税対象	委託先の基準により、税込金額か税別 金額か取扱いが異なるので要確認。給与 として支給される場合は賃金と同様。
旅費（国内）	日当・宿泊費・運賃	課税対象	通常は税込金額
旅費（外国旅費）	航空運賃	不課税	消費税相当額算出
	外国宿泊費・日当	不課税	消費税相当額算出
借損料		課税対象	
消耗品費		課税対象	
会議費		課税対象	
通信運搬費		課税対象	切手は税込金額
雑役務費		課税対象	
設備備品費		課税対象	

## 委託費の対象外となる取組について

### （ ）本事業の趣旨・目的に照らして関連性の不明確な取組

COREネットワークを中心とした教育に直接関連しない取組については対象外とします。

### （ ）コンソーシアム構成員等に対する謝金

COREネットワークの構成校が地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制を構築するための、会議出席のための謝金や旅費は委託費の対象として差し支えありませんが、地域とのコーディネートを担当する人材や生徒と地域をつなぐ人材として恒常的に必要となる経費（人件費、謝金、旅費等）については、本事業終了後の取組継続等を図るため、対象外とします。

### （ ）環境整備

遠隔授業システムのうち、GIGAスクール構想や地方財政措置されているICT機器については、対象外とします。（参照）

また、遠隔授業システム制御用PC以外のPC（タブレットPCを含む。）は、対象外とします。

### （ ）個人の取組

- a. 生徒、教職員が個人として、研修の受講やコンクールへの参加などを行う場合、受講料・参加費・旅費は対象外とします。
  - b. 学会、団体や協会等に会員として登録する場合の登録費、入会金、年会費等は対象外とします。
  - c. 外部有識者が出席する会議の開催に必要なお茶代（菓子等は含まない。）等を除き、飲食費は対象外とします。
  - d. 教育職員免許状の授与申請に係る手数料は、結果として個人の利益に属するため、委託費の対象外とします。
- ( ) 教員研修、視察のための旅費  
 本事業実施にあたり、構成校の教職員を対象に実施する研修会に構成校以外の教職員が参加するための旅費や、本事業を実施する機関以外の取組を視察するための旅費、外国旅費は対象外とします。
- ( ) 教科書、補助教材  
 受信校の教員及び生徒用の教科書や補助教材の購入費は、委託費の対象外とします。

#### 設備備品費について

設備備品費については、C O R E ネットワーク構想を実現するための遠隔授業に必要な設備備品（単価が 10 万円以上でかつ耐用年数が 1 年以上のものに限る。）を以下の条件のもと初年度についてのみ計上することを可能とします。

- ( ) 遠隔授業実施のために設置する設備のうち、次の設備とします。

【設備備品費として対象とする機器（個数は 1 教室あたり）】

機器	個数	備考
遠隔会議システム	1	マイク（1）、スピーカー（1）、カメラ（1）、制御用 P C（1）を含む。
大型提示装置	1	プロジェクターとスクリーンのセットに変更することができる。
マイク、スピーカー、カメラ	1	遠隔授業システムに附属して整備するものに追加して必要な場合に限る。
教科・科目の特性により必要となる機器	必要最小限度とする	遠隔授業で実施する教科・科目の特性により真に必要な場合に限る。
什器	必要最小限度とする	遠隔授業システム、大型提示装置等の設置に必要な最小限度の什器に限る

- ( ) ( ) であっても学校が保有している設備で対応できるものは対象外とします。
- ( ) 設備場所に設備を備え付けるための工事費及び運搬費、初期設定費や操作指導料については対象外とします。（受託者負担）
- ( ) 設備場所や設備環境の整備に係る経費は対象外とします。（受託者負担）
- ( ) 設備の保守やメンテナンスに係る経費は対象外とします。（受託者負担）

### 3. 審査方法

#### ( 1 ) 審査手順

本事業の指定のための審査は、提出された申請資料に基づく「書面審査」により行います。その後、企画評価会議において書面審査を踏まえた合議審査により指定する C O R E ネットワークを決定します。

#### ( 2 ) 企画評価会議による意見

指定に当たっては、企画評価会議における審査を踏まえ、構想についての改善のための条件を付することがあります。

### 4. 事業の実施

#### ( 1 ) 公募及び契約締結

この公募は、令和3年度予算成立後に直ちに事業を開始できるよう、本予算成立前に始める公募であることから、国会における本予算成立までの間、当該事業の実施の可否や事業内容・規模、事業開始時期等に変更が生じる可能性があることに留意してください。

また、国の契約は、契約書を締結（契約書に契約の当事者双方が押印）したときに確定することとなるため、契約予定者として選定されたとしても契約書締結後に生じた経費のみが委託費の対象となることに十分留意してください。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知してください。

（２）指定時に付された条件の反映

管理機関は、事業の実施に当たっては、「３．（２）」に記載する企画評価会議による構想についての改善のための条件を踏まえて実施するよう御留意ください。以下の「６．（２）」に記載する事業の評価においては、この条件への対応状況についても評価対象となります。

（３）遠隔授業実施に係る特例

指定されたCOREネットワークの構成校において、遠隔授業の受信教室における体制の在り方に関する調査研究を行う場合にあっては、「学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の施行等について」（平成27年4月24日付27文科初第289号初等中等教育局長通知）により、受信教室に当該高等学校等の教員を配置すべきこととされている教員を配置せずに実習助手や学習支援員等の教員以外の当該高等学校等の職員を配置することもできることとします。この場合、実習助手や学習支援員等の職員には、受信教室における安全管理や、遠隔授業に係る機器に不具合が生じた場合の対応、学習支援等の対応を行うこととします。なお、受信教室が置かれる高等学校等の責任において安全管理をすることが必要となるため、当該職員については高等学校等の校長の指揮監督下にあることが必要です。

（４）事業検証のための調査研究との協力

本事業においては、構成校における調査研究のほか、COREネットワーク及び構成校における調査研究全体の取組を分析し、調査研究に参画していない学校間でも活用可能な小規模校学校間ネットワークのモデルを構築するための実証検証を行うこととしています。

管理機関においては、当該調査研究の代表機関が実施する調査研究に協力し、連携しながら構成校における調査研究を行う必要があります。

（５）委託事業完了報告書の提出（委託要項9を参照）

指定された構想の申請者は、構想に定めた毎年度の目標達成状況を含め、調査研究実施計画の実施状況につき適切な評価を行い、毎年度、調査研究の進捗状況とともに委託事業完了報告書（委託要項（別紙様式3））を提出してください。

なお、提出された書類において、調査研究の実施に不十分な部分が認められる場合には、文部科学省は管理機関に対し、改善を求めることとします。

また、本事業の実施に伴い作成する成果物（事業概要・説明資料、冊子、パンフレット等）については、他の高等学校等や都道府県等に対して調査研究した成果を普及することを目的として作成し、調査研究完了報告書等に添えて提出してください（紙媒体3部及び電子媒体）。

（６）成果の普及

本事業による成果については、国民・社会に対しての説明責任を果たすとともに、他の高等学校等に対する情報提供を通じた成果の幅広い普及の観点から、文部科学省ホームページ等により随時公表します。

5. 提出書類

（１）提出書類

別紙様式1～7及び添付資料

本事業の趣旨及び目的等を十分に踏まえて、記入要領を参照のうえ所定の様式（別紙様式1～7及び添付資料）で調書を作成し、文部科学省初等中等教育局宛に申請してください。様式は、文部科学省のホームページからダウンロードしてください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/boshu/detail/mext\\_00082.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/mext_00082.html)

又は <http://www-gpo3.mext.go.jp/MextKoboHP/list/kp010000.asp>

令和３年度に在籍する生徒の教育課程表を入学年度ごとに作成し提出してください。

審査基準に記載のある「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」における認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認通知がある場合は、その写しを添付してください。

#### 誓約書

地方公共団体、国公立大学法人以外が事業の申請者となる場合は、別紙様式７「暴力団等に該当しない旨の誓約書」を提出してください。「暴力団等に該当しない旨の誓約書」を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、委託契約を無効とします。

申請に当たっての各書類の提出については、下記一覧の左欄に記載の申請者が、右欄に記載の組織に提出し、右欄の組織が取りまとめた上で文部科学省に提出してください。

申請者	取りまとめ機関
・国公立の高等学校等を設置する国公立大学法人 ・国公立の高等学校等の学校設置者を実行委員会等の代表機関とする実行委員会等	国公立大学法人附属学校事務主管課
・公立の高等学校等（指定都市立のものを除く）の学校設置者 ・公立の高等学校等（指定都市立のものを除く）の学校設置者を実行委員会等の代表機関とする実行委員会等	都道府県教育委員会高等学校教育主管課
・指定都市立の高等学校等の学校設置者 ・指定都市立の高等学校等の学校設置者を実行委員会等の代表機関とする実行委員会等	指定都市教育委員会高等学校教育主管課
・私立の高等学校等の学校設置者 ・私立の高等学校等の学校設置者を実行委員会等の代表機関とする実行委員会等	学校の設置者
・株式会社立の高等学校等の学校設置者 ・株式会社立の高等学校等の学校設置者を実行委員会等の代表機関とする実行委員会等	学校の設置者

#### （２）提出期限

申請希望調書（別紙様式１）

：令和３年１月２９日（金）１７時必着 提出期限は厳守のこと

構想調書等（別紙様式２～別紙様式７（添付資料を含む。））

：令和３年２月５日（金）１７時必着 提出期限は厳守のこと

申請希望調書の提出期限までに申請希望調書の提出がない場合には、構想調書等の提出があっても審査の対象にはなりません。

#### （３）提出先

電子媒体送付先：core-net@mext.go.jp

#### （４）提出方法

申請希望調書【別紙様式１】

申請数の概数を把握し円滑な審査を実施するため、構想調書等の提出に先立って申請希望調書の電子媒体（Excel ファイル）をメールにて提出をお願いします。提出する際は、５．（１）の一覧の取りまとめ機関が取りまとめの上、以下の手続に沿って送付ください。申請希望調書の提出がない場合は、後日構想調書等を提出いただいても、申請を受け付けません。

・提出する際の電子メールの件名及びファイル名について



「CORE 構想申請希望調書：都道府県・指定都市名（公立・私立）、国立大学法人名又は認定自治体名（株立）」（「」は除く。）としてください。

（例） 県教育委員会の場合「CORE 構想申請希望調書： 県（公立）」  
私立学校法人の場合「CORE 構想申請希望調書： 県（私立）」  
大学（国立大学法人）の場合「CORE 構想申請希望調書： 大学」  
認定自治体の場合「CORE 構想申請希望調書：認定自治体名（株立）」

#### 構想調書等【別紙様式 2 ～ 7 等】

構想調書等は、ダウンロードした様式（Word 及び Excel 形式）を PDF ファイルに変換した電子データを正本として提出してください。

また、別紙様式 5 の添付資料等紙媒体による資料がある場合、当該資料を PDF ファイルにすることが可能な場合は PDF ファイルを、PDF ファイルにすることが困難等により紙媒体による提出を希望する場合は、紙媒体により提出してください。

なお、PDF 変換する前の形式の電子データを副本として提出してください。

別紙様式 7 については、地方公共団体、国公立大学法人、独立行政法人が事業の申請者となる場合は提出不要です。

PDF ファイルの作成に当たっては、元データと同様の表示内容が反映されていることを必ず確認の上で提出してください。なお、PDF ファイルへの変換ミス等による正本の再提出は、提出期限後においては一切受け付けません。

電子メールでの構想調書等の提出後、文部科学省より受領確認の返信メールを送りますので、必ず当該メールの受信を確認してください

紙媒体により提出を希望する場合の送付先

〒100 - 8959

東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 2

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付 CORE ネットワーク担当 あて

電子データを提出する際には、様式ごとのファイルとせずに、ダウンロードしたファイルのページやシートを追加して作成したもの（記入例等の不要なページやシートは削除してください。）を提出してください。

また、5 . ( 1 ) の一覧の取りまとめ機関が取りまとめの上、期日までにまとめて提出ください。

#### < 電子メールの件名について >

提出する際の電子メールの件名については、「CORE 構想調書：都道府県・指定都市名（公立・私立）、国立大学法人名又は自治体名（株立）」（「」は除く。）としてください。

（例） 県教育委員会の場合「CORE 構想調書： 県（公立）」  
私学学校法人の場合「CORE 構想調書： 県（私立）」  
大学（国立大学法人）の場合「CORE 構想調書： 大学」  
認定自治体の場合「CORE 構想調書：認定自治体名（株立）」

#### < 電子ファイルの件名について >

また、構想調書等を電子媒体で提出する際の各ファイル名については、PDF ファイル、Word ファイル、Excel ファイル等の拡張子の前のファイル名をそれぞれ「都道府県番号（半角）+（半角スペース）+ 申請機関名 + 構想調書」としてください。都道府県番号は、別紙様式 1 の「都道府県番号」を参考に各自記入してください。

（例）

...北海道県教育委員会が申請する場合

- 01 北海道教育委員会構想調書.pdf（pdf ファイルの場合）
- 01 北海道教育委員会構想調書.docx（Word ファイルの場合）
- 01 北海道教育委員会構想調書.xlsx（Excel ファイルの場合）
- 01 北海道教育委員会構想調書.pptx（PowerPoint ファイルの場合）

…東京都にある 学校法人が申請する場合

- 13 学校法人構想調書.pdf (pdf ファイルの場合)
- 13 学校法人構想調書.docx (Word ファイルの場合)
- 13 学校法人構想調書.xlsx (Excel ファイルの場合)
- 13 学校法人構想調書.pptx (PowerPoint ファイルの場合)

#### (5) 留意事項

申請書類の作成・郵送費用については、審査結果に関わらず申請者の負担とします。また、提出された申請書類については返却しません。

事故等による申請書類やメールの不達については、文部科学省は一切責任を負いません。

提出された申請書類については、本公募要領に従っていない場合や不備がある場合でも、差し替えや訂正は認めません。

申請書類に、審査における判断の根本に関わるような重大な誤りや虚偽の記載、記載漏れ等があった場合、審査対象とされないこともあります。

提出された申請書類は、申請者の利益の維持、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」その他の観点から、企画評価会議において審査等の資料として使用しますが、その他の目的には使用せず、内容に関する秘密は厳守されます。詳しくは、文部科学省「個人情報保護」WEB サイト ([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/koukai/kojin.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/koukai/kojin.htm)) を御覧ください。

公募期間中の質問・相談等については、当該者のみが有利となるような質問等については回答できません。質問等に係る重要な情報はホームページにて公開している本件の公募情報に開示します。

### 6. その他

#### (1) 事業の申請者の留意事項

指定がなされ、初等中等教育振興事業委託費の交付を受けた場合、事業の申請者は以下のことに留意してください。

経理事務等

本事業の経理等事務を適切に行うため、「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業(COREハイスクール・ネットワーク構想)委託要項(高等学校等における調査研究)」に基づき、管理機関が計画的に経費の管理を行ってください。その際、本事業の経理については、他の経理と明確に区分し、その収入及び支出の内容を記載した帳簿を備え、その収入及び支出に関する証拠書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を、当該取組を実施した年度の翌年度から5年間保存してください。

その他法令等、国の定めるところにより、必要な責任を負うこととなります。

#### (2) 事業の評価等

文部科学省は企画評価会議と協力して、事業終了後に委託期間全体の実績に関する事後評価を実施します。また、毎年度の調査研究完了報告書における内容は、次年度以降の委託費の配分に勘案するとともに、事業目標の達成が困難又は不可能と判断された場合は、事業の中止も含めた計画の見直しを行うことがあります。

また、事後評価等については、企画評価会議で定める評価方法、基準等に基づいて行われます。

#### (3) 公表等

文部科学省においては、指定した構想及びその内容を公表する予定です。構想調書等に基づき広報資料の作成等を行うことを予定しておりますので、事業の申請者は御協力ください。

また、管理機関においては、指定後3年間、構想調書、毎年度の取組状況・成果等を管理機関のWEBサイトで公表することとします。他の学校や生徒を含め、広く情報提供して積極的な情報発信に努めてください。

### 7. 問合せ先

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付 高校改革事業担当  
電話：03-5253-4111（内線 2022）  
FAX：03-6734-3727  
電子メールアドレス：core-net@mext.go.jp

#### 8. 今後のスケジュール

下記は、現時点でのスケジュールですが、申請件数によっては、審査期間の延長により予定が後ろ倒しになる可能性があります。

令和3年1月 6日	公募開始
1月14日	公募説明会
1月29日	申請希望調書の提出締切り【別紙様式1】
2月 5日	構想調書等の提出締切り【別紙様式2～7等】
2月下旬	書面審査
3月中旬	企画評価会議による合議審査
3月下旬	審査結果の通知及び内定
4月上旬	指定

予算成立の時期により契約時期が変更となります。

契約書締結後に生じた経費のみが委託経費の対象となるので、構想調書等の作成に当たっては、事業開始日に柔軟性を持たせた上で作成する必要があることに十分留意してください。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知してください。